

(米国)個人消費の底堅さが持続した4～6月期 GDP

27日発表の23年4～6月期GDP(速報値)は、前期比年率2.4%と23年1～3月期の同2.0%から成長率が高まった。内訳を見ると、個人消費支出は同1.6%成長(寄与度は1.12ポイント)となり、個人消費の底堅さがうかがえる内容となったが、1～3月期の同4.2%からは伸びが大幅に鈍化した。設備投資は同7.7%成長(寄与度は0.99ポイント)となり、CHIPS法成立以降の半導体製造関連での設備投資の増加がGDP統計でも確認された。住宅投資は同▲4.2%(寄与度は▲0.16ポイント)と9四半期連続のマイナス成長となったものの、3四半期続いた2桁マイナス成長からは持ち直しつつある。輸出は同▲10.8%、輸入は同▲7.8%成長となったことで、純輸出の寄与度は▲0.12ポイントと小幅にとどまった。民間在庫変動の寄与度も0.14ポイントと小幅であった。

全体としては、4～6月期は個人消費の減速が確認されたものの、22年平均(同1.65%)とほぼ同じペースであり、22年と比べて伸びが鈍化しているわけではなさそうだ。利上げの効果が本格化するのはいずれからといえるだろう。

ちなみに前年比でみると、23年4～6月期GDPは2.6%成長と、23年1～3月期の同1.8%から加速した。6月FOMCでの見通しによるとFOMC参加者は、23年10～12月期に同1.0%(中央値)まで成長率の減速を予想しており、足元の伸び率が相対的に高いことから金融引き締めを継続する必要があると判断する材料となりそうだ。また、GDPと合わせて計測されるPCEデフレーターは、総合が前年同期比3.7%、コアが同4.4%と1～3月期からそれぞれ1.2、0.2ポイント鈍化したが、高止まりしている。

